

ひめだ高宏ニュース

日本共産党 和歌山市公議員

No.1293

20.5.19

何があっても季節は変わる

コロナ騒動で季節の移り変わりに気づかず日曜日に出る半グレや半パンの多さに気づきました。検察庁法改正案めぐり、多くの歌手や俳優が声をあげ、数百万件の投稿者が、検察庁首脳OBが異例の反対声明を出し、アベ内閣は今国会での改正を見送る方針転換を決めたとのこと。やったネ!!

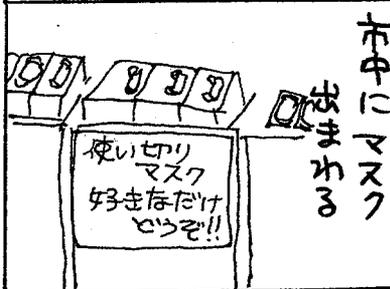
議会運営委員会(コロナ感染対策協議)報告

5月12日(木) 新型コロナウイルス感染症に係る協議の議会運営委員会(2)回め(が開かれました。配布された資料(モノ)は、説明事項として、①

フリーの人々

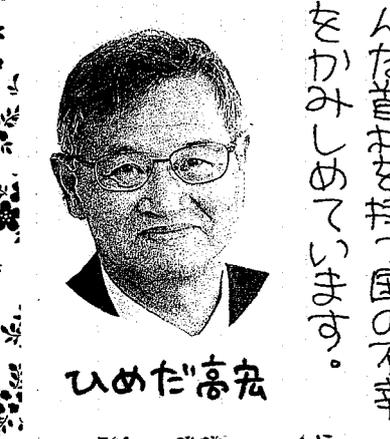


(1076)



内容として、①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金第一次分使用について、使用の概要、プッシュアップは飲食クーポン事業(5100万円・飲食業者が発行するクーポンに対し10万円の補助)、ひとり親家庭等応援事業(7445万円・児童扶養手当受給世帯に2万円支給)、妊婦さん応援事業(2億7400万円・4月27日時点で出産していない妊婦さんに対し10万円支給)②新型コロナウイルス感染症対策に係る母子金の募集と基金の創設について。国の地方創生臨時交付金の総額は1兆円で、県以外

億円強。そのうち和歌山市に8億5500万円配分。私、ひめだは、飲食クーポン事業について、事業総額を目的とするなら、事業者10万円の補助額は少ない。今週のフリーの人々 (その239) マブノマスクのおかげ?! 日曜日、近所のスーパーの店頭に一枚当たり46円ほどの使い捨てマスクが山積みされ、「好きなだけどうぞ」と書かれていました。ようやくフツフとマスクが買えるのが嬉しい。マスクの在庫がなくなったのも価格が下がったのもアベノマスクのおかげでは、なんと能天気な首相なんでしょう?! 多くの国民は、こんな首相を持つ国の不幸をかみしめています。4月28日の衆院予算委員



ひめだ高宏

イーアス(カジノ)の会社が応募

県が「リゾート事業者を公募し、応募した会社も参加資格がある」と判断。この社も東京が所在地の会社です。

・クレアビストニームベンチャーズ(株)／1987年設立のカナダ・トロントに本社を構えるイーアス投資会社／特に北米の幅広い業種の中堅企業への投資を行っており、ゲームセンター事業では「スカイ・カナダ、米国、チ

リ、インド、英国)30以上の資産に携わっている。
・サンニティグループホールディングス(ジャパン)／2007年設立。本社は

本当に大丈夫かイーアス?!

5月13日、横浜のイーアス業に参入を表明していたアメリカの大手イーアス運営会社ラスベガス・サニスは、コロナ禍における2020年度の

マカオにあり、香港証券取引所に上場/マカオ、ロシアを含むアジアの複数の地域でカジノ関連事業を実施。2020年度には、ベトナムでイーアス施設をオープンする予定。

営業収益が40%減となり、アディレンCEOは自社のホームベースで日本の参入条件が事業採算性に乏しいと、なごく撤退を表明しました。

日本共産党

学費半額免除は国の責任

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、学生は深刻な経済的苦境に立たされています。「2割の学生が退学を検討」といふ学生団体「高専教育

無償化プロジェクトの「E」の調査は危機的事態を突き彫りにしました。大学などの学費減額・返還を求め、声は大きくなっており、200を越える大学で学生の自主的なネット署名が取り組まれています。各校が構内では入り禁止の措置は国からの要請(要請)の措置は国から、それに伴

う学費は大学への神償い、国が責任をもちます。多くの学生が訴えたように、日本共産党は「国民生活、国民生活など、国民生活、国民生活などの共同会派は、国の責任で授業料を半額免除することや、アルバイトが減収した学生への給付などを盛り込んだ「学生支援法」を20日に国会に提出しました。

潮流

横井世紀イギリスの哲学者が説いた思想は、後のアメリカ独立宣言やフランス人権宣言に強い影響を与えたとい

職の裁判官も「まともな法治国家とはいえない」と、メディアで異例の批判。検事としてロッキード事件を担当した堀田力さんも、森友や加計のような事件があったときに検察は動かないようにする、と批判がな

す▼王権は神から授けられたという説を批判し、国民主権や三権分立を唱えました。その著書の一節が時の権力者に突きつけられました。「法が終るころ、暴政が告げらる」。これは検事総長らが

裁くことになり、国民にたいして司法の権威です▼長い時をかけてつくり上げてきた政治や社会の力、これを法見直し、新しい統治の勢を打ち止めるのは人民だ、と主張しました。「自分たちがよく考えているに違いない、決定する権利をもち、この

検察の口が法務省に出した検察庁法の改定案に反対する原案書です▼「検察の人事に政治権力が介入する」として正当化し、政権の意に沿わない検察の動きを封じ込め、検察の力を弱くしようと意図している。「この法案の問題点を指摘し、すべ

るの声をあげる」

赤旗 日刊紙 1949年10月10日創刊